

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス
(旧会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ)

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.
(旧英訳名 TSUNAGU SOLUTIONS Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	6,369,029	7,064,551	8,668,721
経常利益	(千円)	190,915	136,640	248,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	69,551	19,816	98,392
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,294	15,829	97,325
純資産額	(千円)	1,313,176	1,344,580	1,342,568
総資産額	(千円)	3,493,963	5,944,969	3,525,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.54	2.70	13.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.18	2.62	12.98
自己資本比率	(%)	37.31	22.53	37.83

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.96	0.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の分割を行っておりますが、当該株式分割が第12期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

第1四半期会計期間より、ソフトウェアの企画、開発、販売等を行っているRegulus Technologies株式会社の全株式を取得し、連結子会社にしております。

当第3四半期連結会計期間においては、2019年4月1日付で持株会社体制に移行した事に伴い、株式会社ツナグソリューションズを新たに設立し、連結子会社にしております。新設された株式会社ツナグソリューションズは当社が従来から営んでいた事業を承継しております。

また、当第3四半期連結会計期間においてユメックスグループ株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間よりユメックスグループ株式会社（その100%子会社であるユメックスホールディングス株式会社およびその100%孫会社であるユメックス株式会社を含む）を連結子会社にしております。なお、ユメックスグループ株式会社はみなし取得日を2019年6月30日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、連結子会社12社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国間の通商問題、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、2019年6月の有効求人倍率は1.61倍（季節調整値）と前年同時期と同じ高い水準、完全失業率（季節調整値）は2.3%と前年同時期と比較して0.02ポイント低下しております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、全体としては堅調に推移しました。売上高においては、引き続き、メディア&テクノロジー事業における各採用マッチングサービスの伸びが顕著でした。2019年3月にスタートした、デリバリーサービス『出前館』を運営する夢の街創造委員会株式会社との業務提携を背景に生まれた「ショットワークスデリバリー」も順調な滑り出しとなりました。

利益面においては、引き続き、スタッフィング事業での構造改革による収益改善に加えて、HRマネジメント事業におけるRPO（採用代行）サービスにおいても、2019年4月にリリースしたchatbot（ ）等を活用したRPOパッケージサービス『とれロボ』を展開すること等により、収益改善が進捗しております。一方で、2019年6月におこなったユメックス株式会社の全株式取得も含め、成長のためのM&A、事業投資等を積極的に進めており、のれん及びM&Aに関連する費用の計上により、連結業績としては前年比で減益となりました。

ユメックス株式会社については、日本国内においては、数少ない成長が見込まれる労働力である、シニア・主婦層、あるいは、同ターゲットを採用する企業へのリーチ力を有する企業として、大きな成長を見込んでいます。そのために、積極的な投資を行うことにより、将来の当社グループの業績に大きく寄与する存在になると考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,064,551千円（前年同期比10.9%増）、営業利益150,009千円（前年同期比13.8%減）、経常利益136,640千円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,816千円（前年同期比71.5%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは342,478千円（前年同期比0.7%減）となりました。

（ ）「対話（chat）」する「ロボット（bot）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

当グループ各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4「経理の状況」「注記事項」（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、スタッフの離職防止サービスを提供する定着領域、原稿制作や社内イベントを受託する業務代行領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

RPOサービス領域では、前年度に大きく売上実績を伸ばした顧客からの反動減の影響もあり、アルバイト・パートの採用アウトソーシングサービスでは、前年同期比100.4%と伸び率が鈍化しました。コンビニ領域では、3月に新規オープンした店舗での販売収入により、売上高で前年同期比119.2%の成長を遂げました。

利益面においては、前述のRPOパッケージ「とれロボ」のリリース、業務プロセスの自動化(RPA)など、システム投資及びBPRを行ってきたこと等により、第3四半期連結会計期間においては、前年同期比で51,350千円の増益となりました。ただし、第2四半期連結累計期間までの減益幅(85,232千円)を補うには至らず、第3四半期連結累計期間においては減益となりました。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は4,336,087千円(前年同期比1.2%減)、営業利益は36,919千円(前年同期比47.9%減)となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、求人メディアを含むマッチングサービスと、HR領域でのIT技術を活かした、いわゆるHR-TECHサービスの提供を行っております。

短期専門アルバイト求人サイト「ショットワークス」関連サービスでは、「ショットワークスコンビニ」が、サービス提供エリアの拡大と各エリアでのTV-CMなどの放映効果もあり、大きな成長を遂げるとともに、前述の「ショットワークスデリバリー」がリリースされたことにより、売上高で前年同期比113.8%の成長を遂げました。また、働きたい曜日と時間で探せるアルバイト情報サイト「シフトワークス」では、積極的な集客プロモーション効果などもあり、外国人留学生向けの「ニホンdeバイト」、中高年向けの「はた楽求人navi」などの関連サービスを含めると、売上高は前年同期比148.8%の成長を遂げました。さらに、ビッグデータと広告配信技術を用いた求人サービス「ダイレクトマッチング」も順調に推移しました。その他、中高年層同様に、成長が見込まれる労働力である外国人雇用、とりわけベトナム人に対して就業支援サービスを手掛ける株式会社asegonialは、2019年6月に在留資格「特定技能」の外国人雇用における「登録支援機関」として登録認定を受けました。新たに許可された特定技能14業種の各分野(外食業、宿泊産業等)への人材採用支援を開始する事で、さらなる事業拡大に繋げていきます。

利益面では、売上の伸長にあわせて広告宣伝費用が増加したこと、2018年10月のRegulus Technologies株式会社の買収にともなうのれん負担の増加、同社の赤字の影響等により、減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業においては、売上高は1,814,888千円(前年同期比30.6%増)、営業利益は131,960千円(前年同期比11.8%減)となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした派遣事業を展開しております。また、新たな人材供給サービスとして日々紹介事業を開始いたしました。

前年までの課題であった派遣登録者の獲得数、稼働率及び定着率の向上については、改善傾向にあるものの、主要顧客の一時的なオーダー数の減少に加え、新規派遣先の獲得が計画に達しなかったことなどを受け、成長率は若干鈍化しました。一方で、新たにはじめた日々紹介事業は、派遣サービスではカバーできなかった短期単発ニーズに対応可能なことから、3月より営業を開始して、6月末時点で契約店舗数は100店舗を超えており、業績に一部寄与しております。

利益面では、のれんの増加に加え、7月1日に設立しました株式会社シーアールイーとの合併会社、株式会社倉庫人材派遣センターの設立にともなう費用等の影響もあり、赤字ではありますが、前述の効率改善効果などにより、対前年では赤字額は減少しております。

これらの結果、売上高1,130,701千円(前年同期比43.0%増)、営業損失は24,369千円(前年同期は営業損失69,482千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,419,324千円増加し、5,944,969千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が543,044千円増加したことやのれんが1,194,137千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,417,312千円増加し、4,600,389千円となりました。これは主に短期借入金301,260千円増加したことや長期借入金1,003,058千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,011千円増加し、1,344,580千円となりました。これは主にその他利益剰余金が5,156千円増加したことや非支配株主持分が3,987千円減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,270	7,335,270	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,335,270	7,335,270		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2019年6月30日	4,950	7,335,270	277	516,970	277	336,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,331,200	73,312	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,270		
発行済株式総数	7,333,470		
総株主の議決権		73,312	

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	自己名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都千代田区有楽町 一丁目1番3号				
計					

(注)単元未満株式の買取請求に伴い、自己株式数は43株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	多田 斎	1955年 6月29日	1978年4月 野村證券株式会社入社 1999年6月 同社取締役 2003年4月 同社常務取締役 2003年6月 同社常務執行役 2006年4月 同社専務執行役 2008年10月 同社執行役兼専務(執行役員) 2009年4月 同社執行役副社長 2010年6月 同社執行役副社長兼営業部門CEO 2011年4月 同社Co - COO兼執行役副社長 2012年4月 同社取締役兼執行役会長 2012年8月 同社常任顧問 2013年4月 株式会社野村総合研究所顧問 2013年6月 株式会社だいこう証券ビジネス 代表取締役社長 2013年12月 株式会社ジャパン・ビジネス・ サービス代表取締役社長 (注)3 2015年4月 株式会社DSB情報システム代表取 締役会長 2015年12月 株式会社DSBソーシング代表取締 役会長 2016年4月 株式会社ジャパン・ビジネス・ サービス代表取締役会長 2017年4月 株式会社セレス社外取締役 (現任) 株式会社だいこう証券ビジネス 取締役相談役 2017年6月 同社相談役 2017年11月 株式会社ライトオン社外取締 役(現任) 2019年4月 当社取締役(現任)	-	2019年 4月1日	
取締役	-	中江 康人	1967年 4月28日	1991年4月 株式会社葵プロモーション(現 株式会社A01 Pro.)入社 2006年7月 同社執行役員 2008年6月 同社上席執行役員第一プロダク ションディビジョン本部長 2010年6月 同社常務取締役 2015年2月 同社代表取締役社長 グループ CEO (注)3 2016年6月 同社代表取締役社長執行役員 2017年1月 A01 TYO Holdings株式会社代表 取締役 2018年1月 同社代表取締役社長COO(現任) 2019年4月 当社取締役(現任)	-	2019年 4月1日	

(注) 1. 取締役 多田斎は、社外役員であります。

2. 取締役 中江康人は、社外役員であります。

3. 取締役の任期は、就任の時から2019年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営戦略統括本部長	御子柴 淳也	2019年3月31日
取締役	サービス統括本部長	矢野 孝治	2019年3月31日
取締役	ソリューション統括本部長	久米 喜代司	2019年3月31日

(注) 上記の3名は、吸収分割による持株会社体制への移行に伴い、事業会社の株式会社ツナグ・ソリューションズに異動となりました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

(4) 当社は、2019年4月1日付で持株会社体制に移行しております。なお、当社は、執行役員制度を導入しており、当第3四半期連結会計期間における執行役員の職務分担は、次のとおりであります。

役名	氏名	役職
専務執行役員	上林 時久()	営業推進本部 本部長 株式会社テガミル 代表取締役
専務執行役員	渡邊 英助()	株式会社インディバル 代表取締役
執行役員	久米 喜代司	株式会社チャンスクリエイター 代表取締役
執行役員	御子柴 淳也	株式会社ツナグ・ソリューションズ 代表取締役
執行役員	矢野 孝治	株式会社ツナグ・ソリューションズ 専務取締役 コーポレート統括本部 統括本部長
執行役員	井上 義設	株式会社asegonia 代表取締役
執行役員	伊藤 翼	株式会社Regulus Technologies 代表取締役
執行役員	石橋 弘二	株式会社スタッフサポーター 代表取締役
執行役員	菊地 元太	株式会社スタープランニング 代表取締役
執行役員	後藤 一重	ユメックス株式会社 代表取締役

株式会社ツナググループ・ホールディングスの取締役を兼務

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,752	1,273,731
受取手形及び売掛金	878,628	1,421,673
商品	19,464	25,476
仕掛品	2,211	5,897
その他	242,040	550,530
貸倒引当金	2,006	5,772
流動資産合計	2,266,091	3,271,536
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,637	228,938
減価償却累計額	60,618	138,458
建物附属設備(純額)	72,018	90,479
車両運搬具	15,920	21,108
減価償却累計額	15,893	20,654
車両運搬具(純額)	27	454
工具、器具及び備品	148,811	331,898
減価償却累計額	98,425	237,584
工具、器具及び備品(純額)	50,385	94,313
リース資産	29,765	29,765
減価償却累計額	19,073	22,100
リース資産(純額)	10,692	7,665
有形固定資産合計	133,124	192,913
無形固定資産		
ソフトウェア	187,220	201,705
のれん	491,868	1,686,006
その他	30,202	71,852
無形固定資産合計	709,291	1,959,563
投資その他の資産		
投資有価証券	81,980	112,274
敷金及び保証金	202,256	280,020
繰延税金資産	122,055	112,493
その他	11,838	17,162
貸倒引当金	994	994
投資その他の資産合計	417,136	520,955
固定資産合計	1,259,552	2,673,432
資産合計	3,525,644	5,944,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,662	750,077
短期借入金	286,247	587,507
1年内返済予定の長期借入金	164,986	362,841
未払金	272,704	529,019
未払費用	255,447	264,296
未払法人税等	87,153	57,750
賞与引当金	104,916	114,523
その他	131,368	187,451
流動負債合計	1,566,486	2,853,466
固定負債		
長期借入金	599,282	1,602,340
役員退職慰労引当金	1,530	2,387
その他	15,777	142,195
固定負債合計	616,589	1,746,922
負債合計	2,183,076	4,600,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,693	516,970
資本剰余金	336,693	336,970
利益剰余金	480,311	485,467
自己株式	62	62
株主資本合計	1,333,635	1,339,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	289
その他の包括利益累計額合計	-	289
非支配株主持分	8,932	4,944
純資産合計	1,342,568	1,344,580
負債純資産合計	3,525,644	5,944,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,369,029	7,064,551
売上原価	3,966,734	4,073,428
売上総利益	2,402,295	2,991,122
販売費及び一般管理費	2,228,227	2,841,113
営業利益	174,067	150,009
営業外収益		
受取利息	10	2,035
助成金収入	9,070	5,696
その他	22,607	5,154
営業外収益合計	31,687	12,886
営業外費用		
支払利息	5,266	6,018
支払手数料	9,204	20,028
その他	369	208
営業外費用合計	14,840	26,255
経常利益	190,915	136,640
特別損失		
固定資産除却損	2,247	610
特別損失合計	2,247	610
税金等調整前四半期純利益	188,668	136,030
法人税、住民税及び事業税	82,453	110,638
法人税等調整額	36,919	9,562
法人税等合計	119,373	120,200
四半期純利益	69,294	15,829
非支配株主に帰属する四半期純損失()	256	3,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,551	19,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	69,294	15,829
四半期包括利益	69,294	15,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,551	19,816
非支配株主に係る四半期包括利益	256	3,987

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間にRegulus Technologies株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、ユメックスグループ株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間よりユメックスグループ株式会社（その100%子会社であるユメックスホールディングス株式会社およびその100%孫会社であるユメックス株式会社を含む）を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年6月30日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加であります。</p>

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	75,686千円	94,353千円
のれんの償却額	75,218千円	106,076千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	14,660	2.0	2018年9月30日	2018年12月11日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメン ト事業	メディア&テ クノロジー事 業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,356,333	1,238,211	774,484	6,369,029		6,369,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,451	151,665	16,126	200,243	200,243	
計	4,388,784	1,389,877	790,610	6,569,273	200,243	6,369,029
セグメント利益又は損失 ()	70,801	149,578	69,482	150,897	23,170	174,067

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額23,170千円は、セグメント間取引消去23,170千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメン ト事業	メディア&テ クノロジー事 業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,311,080	1,614,709	1,115,706	7,041,496	23,054	7,064,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,006	200,178	14,995	240,180	240,180	
計	4,336,087	1,814,888	1,130,701	7,781,677	217,125	7,064,551
セグメント利益又は損失 ()	36,919	131,960	24,369	144,510	5,499	150,009

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額5,499千円は、セグメント間取引消去15,506千円、全社収益176,837千円及び全社費用 186,844千円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの業務管理料、全社費用は主にグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年10月1日付で組織変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」「メディアサービス事業」「リテールサービス事業」から「HRマネジメント事業」「メディア&テクノロジー事業」「スタッフィング事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間においてユメックスグループ株式会社(その100%子会社であるユメックスホールディングス株式会社およびその100%孫会社であるユメックス株式会社を含む)を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の額が2,116,998千円増加しております。なお、増加する資産の額は複数の報告セグメントに関わる資産であるため、合理的な基準に基づき報告セグメントに配分する予定です。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ユメックスグループ株式会社(その100%子会社であるユメックスホールディングス株式会社およびその100%孫会社であるユメックス株式会社を含む)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんの額が1,119,991千円増加しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、増加するのれんの額は複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、合理的な基準にも基づき報告セグメントに配分する予定です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は2019年6月1日付でユメックスグループ株式会社の全株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称	ユメックスグループ株式会社
事業内容	広告代理業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本における人口減少はまさに危機的状態にあり、2008年をピークに、2053年には1億人を割るシミュレーションとなっております(出典：国立社会保障・人口問題研究所)。よって、テクノロジーによる省力化・省人化が今後進んだとしても、生産人口減少によって生産力の担保には至らないと考えております。その課題に対する大きな軸となるのが、「65歳以上男性」の本格的な労働市場参画と、就業率と潜在的労働力率の差が大きい「25～49歳女性」の就労マッチング、外国人労働者の積極的な活用だと考えております。この度、当社が全株式を取得するユメックスグループは、新聞やタウン誌に折り込む求人広告の制作・発行に従事し、特にシニア層・主婦層の採用という点に強みを持っております。また顧客層においても、サービス業、具体的には給食事業や清掃事業、介護事業などの安定した顧客基盤を持っております。一方、我々ツナググループのサービスにおいても、連結子会社である株式会社インディパルでは、主婦層に多くの求人を提供している「シフトワークス」、シニア層にむけたマッチングサイト「はた楽求人navi」を提供しております。ユメックスグループの持つ顧客基盤とユーザー層、ツナググループ各社が持つサービスを、有機的に繋げることで生まれるシナジーをもって、業容拡大を図ります。更には、ユメックスグループはもうひとつの事業の柱として、採用代行(RPO)事業を営んでおり、すでに業界の中で一定の規模を有しています。当社の主要事業であるRPO事業に、ユメックスグループの同事業を合わせて、マーケットシェアを拡大させるとともに、コストシナジーなども発揮し、収益力の向上を図る所存です。

(3) 企業結合日

2019年6月1日(みなし取得日 2019年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年6月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100千円
取得原価		100千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,080千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの額

1,119,991千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.54円	2.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,551	19,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,551	19,816
普通株式の期中平均株式数(株)	7,290,465	7,330,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.18円	2.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	285,570	245,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の分割を行っておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)**(子会社の設立)**

当社は、2019年5月9日に株式会社シーアールイー（本社：東京都港区、代表取締役社長：亀山 忠秀）との合併により新会社を設立することを決議し、2019年7月1日に下記のとおり設立いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

昨今、継続的な社会的問題となっている「人手不足」。物流現場は採用難に加えて、ECの拡大に伴う作業の細分化・複雑化・高度化により、大きな作業負担を強いられています。

この度、物流の更なる発展に寄与することを目的とした「派遣センターの運営」を行うべく、新会社を設立いたします。派遣センターは、企業の派遣社員ニーズを取りまとめ、提携派遣会社へ情報を提供し、両者をマッチングさせる仕組みを提供するサービスです。シーアールイーグループの物流不動産事業における顧客基盤とツナグ・グループの人材マーケットの知見・派遣センター運用経験とを融合させ、物流業界へ優秀な労働力を供給する新しい枠組みの構築を両社で実現してまいります。

(2) 子会社の概要

(1)名称	株式会社倉庫人材派遣センター		
(2)所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号		
(3)代表者	石橋 弘二		
(4)事業内容	倉庫・物流企業と派遣企業のマッチングサービスの運営		
(5)資本金	200万円		
(6)設立年月日	2019年7月1日		
(7)出資比率	当社	51%	
	株式会社シーアールイー	49%	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ツナググループ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングス（旧会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ）の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス（旧会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ）及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。